

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 東京汽船株式会社

【英訳名】 Tokyo Kisen Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤宏之

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 佐藤晃司

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 佐藤晃司

【縦覧に供する場所】 東京汽船株式会社 千葉支店
(千葉県中央区中央港2丁目5番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期連結 累計期間	第85期 第1四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,575,474	2,820,165	10,699,580
経常利益又は経常損失() (千円)	89,351	19,291	328,273
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	29,222	6,929	192,945
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,291	122,856	111,051
純資産額 (千円)	21,199,964	21,085,007	21,061,620
総資産額 (千円)	28,259,250	28,552,232	28,905,720
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり当期純損失() (円)	2.94	0.70	19.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	71.9	70.8	69.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルスの感染が縮小し今年3月後半にはまん延防止等重点措置が解除されたことで、社会経済活動が正常化に向かい緩やかな景気回復となりました。

一方、中国のゼロコロナ政策や2月のロシアのウクライナ侵攻に加え、急激な円安により穀物・資源価格の高騰に拍車がかかり、輸入インフレ状況のなか先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、曳船作業対象船舶の東京湾への入出港数は、エネルギー需要を背景に大型タンカーやLNG船に持ち直し傾向がみられたものの、コンテナ船は世界的な港湾機能の混乱で低迷が続いており、ほぼ前年同期並みの状況となりました。

一方、前年度の第1四半期から始まった建設用の洋上風力発電交通船（CTV）の運航が本格稼働となり増収となりました。

旅客船事業では、新型コロナウイルスの感染が縮小に向かい自粛要請が解除され、観光需要喚起策の県民割の効果や4月からの料金改定が寄与し増収となりました。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を挙げて業績向上に努めた結果、売上高は244百万円増加し2,820百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

利益面では、前年度からの上昇基調で推移していた原油価格は、ロシアのウクライナ侵攻を契機に高止まり状況で、さらに円安が進んだことで燃料費は大幅に増加しグループ全体で52百万円の増加となりました。

この結果、75百万円の営業損失（前年同期は197百万円の営業損失）となり、受取配当金の増加で経常利益は19百万円（前年同期は89百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当第1四半期は固定資産売却益（曳船売却益）が発生しなかったため6百万円（前年同期比76.3%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、作業対象船舶のうちコンテナ船は世界的な港湾機能の混乱による減少に加え、大型タンカー等の危険物積載船や鉱石船などほぼ全ての船種の入港数が減少し減収となりました。作業対象船舶がコンテナ船中心である東京地区でも同様に、入出港数は低迷し減収となりました。一方、横須賀地区では、エスコート作業においてコンテナ船の低迷が続いておりますが、大型タンカーやLNG船が堅調な動きとなり増収となりました。千葉地区でも、エネルギー需要を背景に危険物積載船の入港数が増加し増収となりました。

また、秋田港・能代港での建設用の洋上風力発電交通船（CTV）は、前年同期に比べ稼働期間が長く投入隻数も増加したことにより増収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は75百万円増加し2,187百万円（前年同期比3.6%増）となりましたが、用船料や燃料費が増加し24百万円の営業損失（前年同期は39百万円の営業損失）となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、前年度は自粛要請で低迷していた反動から観光客が増加し増収にはなりましたが、山下公園発着所リニューアルに伴う一時閉鎖がマイナス要因となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門でも同様に、前年度の自粛からの反動要因と4月からの値上げ効果もあり増収にはなりましたが、ガソリン価格高騰の煽りを受けマイカーでの利用客需要に水を差す結果となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は143百万円増加し506百万円（前年同期比39.5%増）となり、53百万円の営業損失（前年同期は147百万円の営業損失）となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、新メニューを投入しサービス向上を図り値上げを実施したことや、マイクロツーリズムの流れを受け利用客が増え増収となりましたが、コロナ禍前の水準には届きませんでした。

この結果、売店・食堂事業セグメントの売上高は25百万円増加し125百万円（前年同期比25.6%増）となり、0.7百万円の営業利益（前年同期は10百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、353百万円減少し28,552百万円となりました。

流動資産の部では、売掛金が362百万円減少し、その他流動資産が371百万円減少いたしました。固定資産の部では、船舶は償却が進み280百万円減少し、建設仮勘定が410百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、376百万円減少し7,467百万円となりました。流動負債の部では、支払手形及び買掛金が323百万円減少し、賞与の支給が7月となるため賞与引当金が147百万円増加いたしました。固定負債の部では、リース債務が49百万円減少し特別修繕引当金が32百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、23百万円増加し21,085百万円となりました。これは主に剰余金の配当により利益剰余金が99百万円減少し、その他有価証券評価差額金が36百万円増加し、為替換算調整勘定が79百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.8%から70.8%と1.0ポイント増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,040,000
計	40,040,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	10,010,000	10,010,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		10,010		500,500		75,357

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,942,500	99,425	同上
単元未満株式	普通株式 4,600		同上
発行済株式総数	10,010,000		
総株主の議決権		99,425	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京汽船株	横浜市中区山下町2番地	62,900		62,900	0.63
計		62,900		62,900	0.63

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,575,474	2,820,165
売上原価	2,325,272	2,448,423
売上総利益	250,202	371,741
販売費及び一般管理費		
販売費	46,180	48,751
一般管理費	401,504	398,660
販売費及び一般管理費合計	447,685	447,411
営業損失()	197,483	75,669
営業外収益		
受取利息	82	83
受取配当金	36,721	49,129
助成金収入	1 31,384	1 25,461
持分法による投資利益	36,742	27,807
その他	17,076	12,678
営業外収益合計	122,007	115,160
営業外費用		
支払利息	9,917	17,951
その他	3,957	2,247
営業外費用合計	13,875	20,199
経常利益又は経常損失()	89,351	19,291
特別利益		
固定資産売却益	2 160,136	-
投資有価証券売却益	11,722	-
特別利益合計	171,859	-
特別損失		
減損損失	-	4,674
関係会社株式売却損	15,000	-
特別損失合計	15,000	4,674
税金等調整前四半期純利益	67,507	14,617
法人税、住民税及び事業税	122,494	77,946
法人税等調整額	76,288	72,468
法人税等合計	46,206	5,478
四半期純利益	21,301	9,139
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	7,920	2,209
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,222	6,929

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	21,301	9,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,055	36,892
繰延ヘッジ損益	17,829	-
退職給付に係る調整額	2,487	2,255
持分法適用会社に対する持分相当額	71,703	79,079
その他の包括利益合計	5,990	113,717
四半期包括利益	27,291	122,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,212	120,646
非支配株主に係る四半期包括利益	7,920	2,209

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,724,182	9,788,561
売掛金	2,194,058	1,831,529
商品	15,166	16,287
貯蔵品	133,986	123,053
その他	866,569	494,843
貸倒引当金	2,509	2,745
流動資産合計	12,931,454	12,251,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,025,684	1,015,809
船舶(純額)	7,504,705	7,224,117
土地	1,257,341	1,257,341
その他(純額)	540,787	954,584
有形固定資産合計	10,328,519	10,451,852
無形固定資産	105,499	98,211
投資その他の資産		
投資有価証券	2,005,150	2,059,329
関係会社株式	3,002,446	3,103,248
繰延税金資産	135,509	188,677
その他	478,462	480,702
貸倒引当金	81,320	81,319
投資その他の資産合計	5,540,248	5,750,638
固定資産合計	15,974,266	16,300,701
資産合計	28,905,720	28,552,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,040,610	716,843
短期借入金	1,454,244	1,438,432
未払法人税等	107,652	68,383
賞与引当金	212,253	360,075
その他	855,360	724,466
流動負債合計	3,670,120	3,308,200
固定負債		
長期借入金	422,500	418,750
リース債務	1,770,098	1,720,798
役員退職慰労引当金	522,711	528,386
特別修繕引当金	426,745	459,154
退職給付に係る負債	896,046	899,113
繰延税金負債	135,478	132,421
その他	400	400
固定負債合計	4,173,979	4,159,024
負債合計	7,844,100	7,467,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	19,314,871	19,222,330
自己株式	45,319	45,319
株主資本合計	19,845,409	19,752,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256,653	293,546
為替換算調整勘定	48,107	127,187
退職給付に係る調整累計額	34,614	32,359
その他の包括利益累計額合計	339,375	453,092
非支配株主持分	876,836	879,045
純資産合計	21,061,620	21,085,007
負債純資産合計	28,905,720	28,552,232

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 助成金収入

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金及び持続化給付金等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金及び持続化給付金等であります。

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
船舶	160,136千円	千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
Akita OW Service(株) (注)	276,000千円	276,000千円
新昌船舶(株)	230,000	224,250
双葉船舶(株) (注)	226,947	220,867
計	732,947	721,117

(注)複数の保証人がいる場合の連帯保証等は、自己の負担額を記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	299,352千円	303,523千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,470	10.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,470	10.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,112,186	363,353	99,934	2,575,474		2,575,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	483	3,371	1,253	5,108	5,108	
計	2,112,669	366,725	101,187	2,580,582	5,108	2,575,474
セグメント損失()	39,520	147,393	10,570	197,483		197,483

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,187,733	506,901	125,529	2,820,165		2,820,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150	20,349	1,306	21,805	21,805	
計	2,187,883	527,251	126,835	2,841,970	21,805	2,820,165
セグメント利益又は損失()	24,227	53,958	716	77,469	1,800	75,669

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「旅客船事業」において、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第1四半期連結累計期間においては4,674千円であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	
曳船事業	1,931,028			1,931,028
洋上風力発電向け事業	159,944			159,944
観光船事業		68,268		68,268
交通船事業		124,589		124,589
カーフェリー事業		170,495		170,495
売店・食堂事業			99,934	99,934
その他	21,212			21,212
顧客との契約から生じる収益	2,112,186	363,353	99,934	2,575,474
外部顧客への売上高	2,112,186	363,353	99,934	2,575,474

(注) 売上高の数値は連結消去後のものになります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	
曳船事業	1,930,608			1,930,608
洋上風力発電向け事業	233,922			233,922
観光船事業		133,174		133,174
交通船事業		131,892		131,892
カーフェリー事業		241,835		241,835
売店・食堂事業			125,529	125,529
その他	23,202			23,202
顧客との契約から生じる収益	2,187,733	506,901	125,529	2,820,165
外部顧客への売上高	2,187,733	506,901	125,529	2,820,165

(注) 売上高の数値は連結消去後のものになります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	2.94円	0.70円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,222千円	6,929千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	29,222千円	6,929千円
普通株式の期中平均株式数	9,947,018株	9,947,018株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

東京汽船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 田 大 央

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 哲 男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。